

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2007年12月）

発表日：2008年1月31日（木）

～2007年年末賞与は前年比大幅マイナスに～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 柵山 順子

TEL: 03-5221-4548

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
06	1月	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9
	2月	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2.8
	5月	0.5	▲ 0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲ 0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲ 0.1	2.9
	8月	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	3.0
	9月	0.1	▲ 0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲ 0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲ 0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲ 0.1	▲ 0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	0.8	3.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7
	5月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	0.9	4.5	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	7月	▲ 1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲ 0.1
	8月	0.6	▲ 0.2	1.6	0.5	4.9	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1
	9月	▲ 0.6	▲ 0.4	1.7	0.5	4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	1.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.4	1.7	0.6	5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲ 0.2
	12月	▲ 1.9	0.5	1.7	1.7	1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.2

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○12月の現金給与総額は前年比▲1.9%

12月の名目賃金は、前年比▲1.9%と3ヶ月ぶりに前年比プラスとなった前月から一転、大幅な前年割れとなった。ただし、これはボーナスなどが含まれる特別給与の落ち込みの影響であり、その影響を除いた月次の給与ベースで言えば、前月に引き続き賃金に回復の兆しが出始めているといえる。

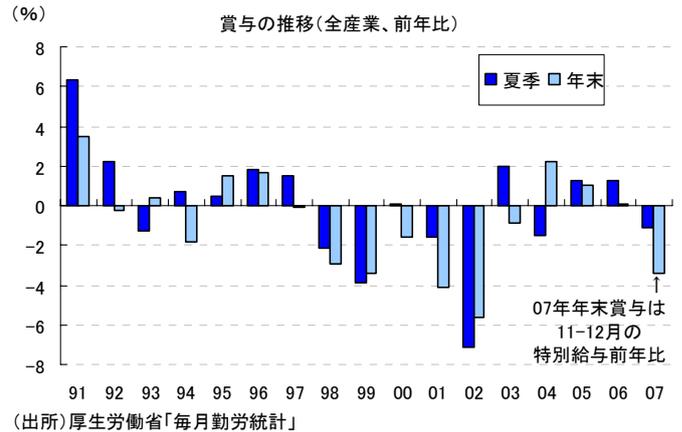
項目別にみると、所定外給与については、サービス業が堅調さを維持したものの、世界経済の先行き不透明感などを背景に製造業が前年比マイナスとなったため前年比▲0.8%と低下した。一方、これまで伸び悩んできた所定内給与は一般労働者の拡大ペースが速まった影響などで同+0.5%と2ヶ月連続で前年比プラスとなった。この結果、所定内と所定外を合計した決まって支給する給与は同+0.3%と2ヶ月連続でプラスとなり、一般労働者の拡大ペース加速を背景に賃金に持ち直しの兆しが出始めた。こうした中、ボーナスなどが含まれる特別給与が同▲3.6%と大幅に低下し、名目賃金全体の伸びを押し下げた。

前述の通り、所定内賃金を押し上げたのは一般労働者の増加である。常用雇用者数をみると、一般労働者が前年比+1.7%と高い伸びを示した一方、パートは同+1.9%と急激に鈍化している。ここ数ヶ月、確報段階で一般労働者の伸びが下方修正され、パートの伸びが上方修正されていることを考えると、同様の改定が12月分もされることは十分に考えられる。しかし、人材の囲い込みや4月に施行される改正パートタイム労働法を背景にパートの正社員化が進んでいる可能性もあり、賃金が回復を見せる可能性が出てきた。

○冬のボーナスは前年大幅割れに

12月の特別給与は前年比▲3.6%と大幅なマイナスとなった。毎月勤労統計における年末賞与は11月から1月に支給されたものとされているが、11-12月の特別給与は前年比▲3.4%と大幅減である。例年、12月の支給がピークで、1月支給は少額に留まっていることを考えると、年末賞与は夏に続いて前年比大幅マイナスとなる。

12月の特別給与について、業種別にみると非製造業のマイナス幅拡大が著しい。消費の低迷を背景に卸売・小売業が前年比▲4.6%、飲食・宿泊業が同▲16.7%となったことに加えて、パート比率の高まった医療、福祉が同▲7.7%など、軒並み前年比マイナスとなった。さらに、製造業もパート比率の高まりや団塊世代退職の影響で同▲0.6%と小幅ながらもマイナスに転じるなど、ほぼすべての産業で前年割れとなっている。企業規模別にみると、従業員5人以上企業の前年比▲3.6%に対して、30人以上企業が同▲4.4%となっている。詳細なデータは確報発表まで不明であるが、30人以上499人以下の中堅中小企業が全体を押し下げたようだ。原材料価格の高騰、消費の伸び悩みなどを背景に、中堅中小非製造業の業況は悪化が続いており、賞与支給自体を見送る企業も増える可能性があることを考えると、賞与の伸び悩みが現金給与総額を押し下げる構図は当面続きそうだ。



○雇用者所得は緩やかな伸びに留まる可能性が高い

常用雇用者数が前年比+1.7%と堅調さを維持したものの、名目賃金総額の大幅マイナスを埋めることは出来ず、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者所得は同▲0.2%と05年8月以来のマイナスとなった。賃金についてみると、一般労働者の拡大ペースが高まった影響で所定内給与など賃金の根幹部分には改善の兆しが見えつつある。しかし、企業収益悪化を背景とした賞与の低迷が賃金全体の伸びを押し下げており、賃金の伸びは引き続き弱い。一方、雇用は足元までは底堅い推移が続いているものの、有効求人倍率の低下や企業業績の悪化など、先行き不透明感は強い。こうしたことを考えると、雇用者所得は当面緩やかな伸びに留まるだろう。個人消費の緩やかな増加基調が先行き崩れることは想定していないが、ガソリン食品など生活必需品の価格が上昇していること、株価が低調に推移していることなど、懸念材料が増えており、個人消費は回復感の乏しい状況が続きそうだ。

